



大統領に返り咲く

トランプ氏の政策で市場はどうなる？

11月5日に米国の大統領選・議会選が行われ、共和党のトランプ氏が次期大統領に決まり、議会は上院・下院とも共和党が過半数を握る情勢となっています。

トランプ氏の返り咲きで経済や市場にどのような影響が予想されるのか、公約で掲げた主な政策について整理しておきましょう！

<POINT>

- 所得減税が景気を押し上げ、法人減税は企業利益増で株価にプラス
- 関税や労働力不足はインフレ要因、財政悪化も加わり金利に上昇圧力
- 経済重視の姿勢、中長期的な成長シナリオは変わらず

次期トランプ政権ではどんな政策が・・・？

所得・法人減税、関税引き上げなど

【議会を押さえたことで減税実施も可能に】

上下両院で共和党が過半数となることで、トランプ氏は議会承認が必要な減税も実現しやすくなります。トランプ氏が掲げた主な政策と、予想される影響は以下のとおりです。

	政策	予想される効果・影響	予想される市場への影響
所得減税	トランプ減税(※)の恒久化	消費増 景気浮揚 財政悪化	・ 株価上昇
	州政府による税控除上限撤廃		・ 金利上昇
	残業代やチップへの課税撤廃		・ ドル高
法人減税	米国内に製造拠点のある企業の法人税を21%→15%に	企業利益増 財政悪化	・ 株価上昇 ・ 金利上昇
関税引き上げ	全ての輸入品に10-20%の関税 中国からの輸入には60%以上の関税	米国製造業回復 インフレ 実質消費減 対米貿易停滞	・ 米国製造業株上昇 ・ 金利上昇 ・ 米国以外の製造業の株価にはマイナス
不法移民対策	不法移民の強制送還 国境警備強化	労働力不足 インフレ	・ 金利上昇
環境	反グリーン、国内原油開発規制緩和	石油・ガス増産	・ 原油価格低下
中東外交	イスラエル寄り、反イラン	イラン反発？	・ 原油価格上昇？

※トランプ前政権時に実施した個人所得税等の2025年末までの時限的減税

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



トランプ氏の政策の気になる点は・・・？

インフレ・財政悪化、貿易停滞の恐れ

【ポイント】

- 全体として米国の景気や株価にプラスの一方で、金利上昇が懸念されます。
- 共和党内には財政規律を重視する勢力もあり、減税については議会と調整が必要になる可能性もあるため、大盤振る舞いの減税がすべて実施されるとは限りません。
- 関税強化は中国などと経済的な報復合戦を招く恐れがあります。ただ関税はトランプ氏得意の取引(ディール)の材料との見方もあり、実際に発動されるかは不明です。
- 国内原油増産は価格下落要因ですが、中東情勢の変化には注意が必要です。
- 環境などを意識したESG投資には反対の姿勢で、米国のESG投資には逆風です。

【日本経済・市場への影響は？】

- 対中関税強化は対米輸出で中国と競合する日本にプラスの面もありますが、中国の設備投資低迷や景気悪化による対中輸出減少の方が大きい可能性があります。
- 米金利上昇でドル高・円安に振れると、業績面で日本株にプラスに働きますが、一方で日銀が利上げを急ぐ可能性が警戒されそうです。
- 為替については、トランプ氏がドル高・円安を嫌い、口先介入を行う可能性があります。
- 株式市場では、輸出比率が小さい内需株や中小型株が注目される可能性があります。

不確実性が増すなかでどう対応？

中長期の経済成長シナリオは不変

- トランプ氏は言動が読みにくいものの、米国経済を重視する姿勢は鮮明です。前政権時には米中摩擦が市場の懸念材料とはなりましたが、それでも在任4年間でNYダウは5割超、日経平均も5割近く上昇しました。
- 米国経済の中長期的な成長期待は変わらず、世界経済についても、米国を巡る環境に変化があったとしても、同様に成長が続くと考えられます。
- トランプ氏の政策で市場が動揺する場面があるかもしれませんが、短期的な動きを過度に気にせず、長い目で投資を続けることが肝要です。

【トランプ前政権時の日米株価推移】



(出所)QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

● 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。

● 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

● 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。